

## 《新型コロナウイルス関連情報》

## ◎タイ

## 1. プーケット島の観光業に危機 雇用維持へ外国人旅行の再開要望

タイでは3月下旬以降、新型コロナウイルス感染症対策のために外国人旅行者の受け入れを停止していることから、外国人に人気の国内有数の観光地である南部プーケット県のホテル業界が、現状のままでは年内に約5万人が失業するとして、政府に早急な対策を求めている。政府は10月にも同県で外国人旅行者の受け入れを再開する方向で準備してきたが、先週101日ぶりに市中感染が確認されたことから、計画を見直す方針で実施が遅れる見通しだ。今月4～7日の4連休が明けた8日、プーケット・ホテル協会(PHA)が窮状を訴える声明文を発表した。声明では、プーケットには当局に登録されたホテルの客室数が8万6,000室あるが、外国人旅行者の受け入れ停止が続けば、稼働率の低下によって黒字化することはできないとした。このままでは、ホテル産業で約5万人が失業する恐れがあると訴えた。

## ◎ベトナム

## 1. 32.8万人超の雇用に影響＝新型コロナで2.1万社超が操業中断－ホーチミン市

ベトナム・ホーチミン市労働・傷病軍人・社会事業局によると、今年9月上旬時点で新型コロナウイルスの流行などを背景に操業を中断した企業は2万1000社を超え、32万8000人超の雇用に影響が出た。失業手当の申請件数は11万8000件を超えた。多くの雇用に影響が出たのは、皮革・履物、観光、ホテル、飲食店、加工業、倉庫・運輸、卸売・小売業など。市労働局の調査では、娯楽センター、映画館などで労働契約を結ばずに働いていた労働者の2万7449人が仕事を失い、新型コロナで厳しい状況に立たされているという。人員削減に踏み切ったのは、台湾系の靴製造大手、宝元(ポウユエン)ベトナムなどだった。タントゥアン輸出加工区のプンクックは解散し、約1000人の労働者との契約を打ち切った。イエサム・ビナは操業を中断すると発表し、今年5月上旬に約600人の労働者との契約を終了した。フェフォンは4月に不要不急の外出禁止などの厳格な制限措置が講じられた後、2220人を超える人員整理を行った。同社はその後も人員削減を続けている。

## ◎カンボジア

## 1. 中国アパレル大手、首都でマスク工場稼働へ

中国のアパレルメーカー、申洲国際集団控股のカンボジア子会社マーベル・ガーメントは、来月上旬に首都プノンペンに設置したマスク工場を稼働する方針だ。新工場の立地は、日系経済特区(SEZ)運営会社プノンペン経済特区社(PPSP)が運営するプノンペンSEZ。マーベル・ガーメントは同工場で日本市場に輸出するマスクを生産する計画で、5,000人を新たに雇用する見通しだ。同SEZで進める工場拡張事業の第1期となる。マーベル・ガーメントのヤン・デリン・ゼネラルマネジャーは、新型コロナウイルスが流行する最中での工場稼働について、「困難な時期だが前に進むことにした」と述べ、「ポストコロナ社会に対応し、今後もカンボジアで雇用機会を創出していく」との姿勢を示した。マーベル・ガーメントは2018年9月に、同SEZの40ヘクタール以上の土地を借りる契約を結んだと発表。現在は同区画で第3期の開発を進めている。生地のカットから縫製、梱包までを一貫して行う工場を新設し、合計1万7,000人の雇用創出を見込んでいる。工場周辺に従業員寮や関連施設も建設する計画だ。

## ◎ミャンマー

### 翡翠価格が半額に、中国からの需要減で

ミャンマーで、翡翠(ひすい)の取引価格が低下している。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、主要出荷先である中国からの引き合いが鈍っているため、業界関係者によると、過去数カ月間で半額まで値下がりがした。マンダレーにある商業施設マンダレー・ヤダナ・モールの関係者は、「中国政府がこの地域との取引を奨励しておらず、需要が減少している」と現在の状況を説明した。宝石の展示会の中止が相次いでいることも、需要減の一因。首都ネピドーで年に2回開催されていた大規模な展示会が中止になったほか、最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレー、カチン州ミッチーナでの展示会も開かれていない。ミャンマー宝石事業者協会(MGJEA)のゾー・ボ・カン副会長によれば、展示会では1回あたり約5億ユーロ(約627億円)の宝飾品が販売される。また、翡翠の産地である北部カチン州パカンでは、新型コロナの影響で多くの企業が採掘を中止。高品質の翡翠の生産量が減少しているという。

## ◎マレーシア

### 1. パーム油業界、労働力不足で受刑者活用模索

マレーシアのパーム油業界は、新型コロナウイルス感染症の影響で労働力が不足していることから、受刑者の雇用を模索している。パーム油業界による受刑者の雇用は2016年から始まっているが、さらなる受け入れ拡大を模索している。マレーシア・パーム油協会(MPOA)によると、パーム油業界は複数の刑務所と接触している。MPOAのナジーブ・ワハブ最高経営責任者(CEO)は「軽微な犯罪で収監されている受刑者が数千人いる。ターゲットはそうした人たちだ」と説明した。マレーシアのパーム油業界では、新型コロナの流行前で3万6,000人の労働力が不足していた。現在は状況がさらに悪化しており、ナジーブCEOは「パーム油生産量の30%を逸失することになりかねない」と指摘した。外国人労働者の依存度は現在も8割超と高いが、政府による外国人の新規雇用の凍結も相まって、労働力の確保が難しくなっているという。ナジーブCEOは、宣伝広告を打つなどの対応に加え、政府に本格的に救済を要請する可能性も示した。

## ◎フィリピン

### 1. 縫製業、年内に2万人失業も＝業界団体

フィリピン衣料品輸出業者連盟(CONWEP)は、新型コロナウイルスの影響を受けている国内の縫製業界について、今年6月から年末にかけて2万1,518人が失業する可能性があるとの試算を明らかにした。新型コロナの感染拡大に伴い、衣料品需要が世界的に減退していることが背景にある。今年1～5月のフィリピンの衣料品輸出額は前年同期から49.5%減少。主要な輸出先である米国で複数の取引先企業が経営破綻したことなどが響いた。CONWEPは、とりわけ高級ファッションや革製品の製造業者が外需低迷の影響を受けるとみている。CONWEPのマリテス・アゴンシリヨ事務局長によると、「コーチ」や「ラルフローレン」などのブランド品製造を手掛ける香港系ルエンタイ・ホールディングス(聯泰控股)の傘下企業は、既に200人を解雇したという。国内の縫製業界には26万人以上が従事しており、そのうち11万2,000人がCONWEP加盟企業で働いている。CONWEPは5月、多くの失業者が出る恐れがあるとして政府に支援を訴えていた。

### 2. コロナで医療廃棄物が増加 不法投棄も、処理能力に限界

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、フィリピンの医療現場や家庭から捨てられる個人防護具などの医療廃棄物が増えている。処理能力が限界に達し、適切に処分された廃棄物は3割以下にとどまる。医療現場からは検査キットが不法投棄される問題も浮上。政府は感染リスクの低減と環境保護に向け、個人レベルでの廃棄物の分別徹底が必要との見方を示している。地元紙によると、外出・移動制限措置の期間中だった4月～7月20日に回

収められた感染の恐れがある医療廃棄物は1万 9,188 トンに上った。個人の間で使い捨てマスクなどの着用が広がったことで増えた。一方、回収後に処理・処分されたのは約 29%にとどまっている。環境天然資源省によると、全国に26カ所ある廃棄物処理場の4分の1がルソン地方に集積し、ビサヤとミンダナオ地方では処理能力が追いついていない。同省のアンティポルダ次官は、医療廃棄物の埋立地を10~30カ所増設することを目指しているものの、完成までに6か月以上要すると説明。地方自治体によっては、適切な廃棄物処分を管理するための資金が不足していると指摘する。医療廃棄物の増加は、医療施設による違法処理も要因になっている。マニラ市政府は、使用済みの新型コロナの迅速抗体検査キットを不適切に処分した疑いがあるとして、同市キアポに拠点を置く医療施設を一時閉鎖。有害廃棄物の管理に関連する法律に違反したと判断すれば、罰金だけでなく業務停止処分にするという。違法投棄は、ごみ回収などで生計を立てる人が同施設の付近を走行していた際、ゴミ袋から検査キットが道端に落ちたことで判明した。この施設は公衆衛生許可証を市政府から取得しておらず、有害廃棄物を処理するための許可証も有効期限が切れていた。政府は、職場や公共施設内でのマスクとフェースシールドの着用を義務付けている。新型コロナの感染拡大が収まっていない中、しばらくは状況が変わる可能性は薄く、今後も個人から出る医療廃棄物は増えそうだ。廃棄する際の分別の徹底など、個人が意識を高めることが求められる。アンティポルダ次官は、危険物質用として指定している黄色いゴミ袋、または内容物が分かるようラベルを貼ることを推奨。各バラングイ(最小行政単位)に、使い捨てマスクなどを廃棄するための黄色いゴミ箱を配布する計画もあると明らかにした。

## ◎インドネシア

### 1. 西ジャワ工業団地で集団感染 ブリヂストンも発生、知事対応へ

インドネシア西ジャワ州ブカシ県の工業団地で新型コロナウイルスの感染が拡大している。6月の英蘭食品・家庭用品大手ユニリーバの工場を皮切りに、自動車用タイヤ世界大手ブリヂストンなど日系を含む複数の工場でも感染者が確認された。リドワン西ジャワ州知事は、団地内で発生、拡大しているクラスター(感染者集団)への対応として、事業主に対し従業員の工場外での活動についても把握するよう求めている。ブリヂストンのインドネシア法人ブリヂストンタイヤ・インドネシアは、西ジャワ州ブカシの工場で8月上旬からこれまでに22人が新型コロナウイルスに感染したと明らかにした。広報担当者によると、既に9人が回復しており、13人が現在も隔離療養中。新たな感染者は確認していない。同社は現地の新型コロナ緊急対策本部(タスクフォース)と調整を続け、厳格な衛生規律を順守しつつ、工場の操業を続けている。仕入れ先や販売先への影響はないという。ブリヂストンタイヤ・インドネシアは、西ジャワ州ブカシとカラワン工場で計3,000人以上が働いている。ブカシ工場には昨年末時点で1,700人が勤務。主に乗用車向けのタイヤを生産している。生産能力や稼働率については明らかにしていない。ブカシ県では、ユニリーバの現地法人ユニリーバ・インドネシアが6月下旬、工場でのPCR検査を実施したところ、21人の感染を確認、工場の操業を一時停止した。韓国LG電子は8月下旬、チビトンにあるテレビ生産工場でも200人規模の感染が確認され、9月9日まで工場を閉鎖すると明らかにした。オイルシール世界大手、NOK(東京都港区)の製造子会社NOKインドネシアの野口城二社長によると、同社のMM2100工業団地内にある工場でも今月初めまでに220人の感染を確認した。

### 2. ジャカルタ、大規模制限を強化=14日以降は出社禁止

インドネシア首都ジャカルタ特別州のアニス知事は9日、新型コロナウイルス対策の「大規模社会的制限」を段階的に緩和する「移行期間」を打ち切ると発表した。州内の感染者数が急増しているため。これに伴い、大規模制限は移行期間前の状態に戻ることになる。アニス知事によると、今回の措置に伴い企業は14日以降、以前に出社を認めていた11分野以外は出社禁止とし、在宅勤務とする。11分野以外の企業に以前与えられていた操

業許可についても、感染拡大防止のため再検討を行う。

娯楽施設はすべて閉鎖し、レストランとカフェのサービスは持ち帰りに限定する。宗教施設は周辺の住民のみ利用を認める。大勢が集まる社会的活動は禁止する。公共交通機関は運行本数や営業時間を制限し、主要道路でのナンバープレートに基づく規制は一時停止する。これら大規模制限の強化に関する詳細は、数日以内に改めて発表する。アニス知事は大規模制限強化の一因として、6日時点で病床利用率が指定病院で77%、重症者用の集中治療室(ICU)で83%に達したためと説明。大規模制限を直ちに強化しなければ、指定病院は今年17日、ICUは15日にも満床となる恐れがあると述べた。ジャカルタの大規模制限は4月10日に開始され、6月5日からは段階的に制限を緩和する移行期間に入った。ただ、その後はオフィスや工場、市場、ショッピングモールなどを50%規模で再開する「移行期間フェーズ1」で3か月以上足踏みが続いていた。

## 《一般情報》

### 《ミャンマー》

#### 1. 輸出拠点が雲南省から退去、中国指示で

ミャンマー北東部シャン州ムセと国境を接する中国雲南省にあるミャンマーの輸出拠点(デポ)が、相次いで中国側から撤退してムセに移転し始めているようだ。中国当局は、雲南省側に設置されているミャンマーの貿易業者が保有するデポについて、中国側と提携し運営するようこの通知を8月25日付で出した。提携により、権益の50%を中国に移転する内容だ。中国当局は、提携に合意しないデポに、国外に退去するよう指示。中国との提携を望まない貿易業者が、ムセへのデポの移転を進めているという。ミャンマーの貿易業者はこれまで、デポを通じ建設資材やCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品の原材料、医薬品、食品を直接、ミャンマーに輸送してきた。今後は、中国側のトラックで国境を超えなければならない、輸送に時間がかかることが予測される。デポを運営する貿易業者らは、中国側に指示の取り下げなどを求めており、商業省のキン・マウン・ルウィン次官補は「問題を解決するため中国当局と交渉している」と述べた。

#### 2. 7000人勤務の工場で感染者、操業は継続

ヤンゴンのミンガラドン郡区にある7,000人が勤務するかばんを製造する工場で、新型コロナウイルスの感染者が確認された。ヤンゴン管区政府は、感染者と接触があった労働者を隔離した上で、工場の操業継続を認めている。感染したのは、ミンガラドン工業団地の皮革かばん工場勤務する17歳の女性。既に感染が確認されている西部ラカイン州シットウェ出身の50歳の女性と、同じ宿舎に滞在していたとされる。工場で感染が確認された女性と接触があったとされる約27人は、既に隔離施設に送られている。

#### 3. AAと国軍の衝突続く、一方的停戦宣言も

ミャンマー国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の紛争地帯である西部ラカイン州で、AAが一方的停戦を宣言したにもかかわらず、現在も武力衝突が続いていることが分かった。同州チャウクトー郡区選出のトゥン・ウイン下院議員によれば、国軍とAAの戦闘により避難民が流出しており、新型コロナウイルス感染症の予防策として敷かれている外出禁止令が守られていない状態だという。AAのカイン・トゥ・カ広報官は「国軍が攻撃を仕掛けてきたため、戦闘が始まった」と主張している。一方で、大統領府のゾー・テイ報道官は「AAは宣言通りに戦闘行為を停止していない」と反論している。AAとタアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)で構成される「兄弟同盟」は1日、一方的停戦の期間を11月9日まで延長すると宣言した。延長の目的として◇本格的な停戦や国軍との政治的対話の開始◇新型コロナに対する予防措置の実施◇11月8日の総選挙の円滑な実施——などを挙げた。国軍は、新型コロナの感染拡大を防止する目的で、9月末を期限に少数民族武装勢力

との停戦を宣言している。ただし、AAの支配地域であるラカイン州などは停戦の対象から除いている。兄弟同盟とカチン独立軍(KIA)の4勢力で構成する北部同盟は、政府との停戦協定(NCA)締結を見据えて、交渉開始を提案している。政府は9月3日、北部同盟の提案に回答したとされるが、内容の詳細については不明。

#### 4. カイン州で武力衝突、地元経済に打撃

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)のタイ国境付近で、国軍などと民主カレン仏教徒軍(DKBA)の分派の武力衝突が9月になって再発し、地域経済に混乱をもたらしている。タイ国境の街ミャワディからコーカレイにつながる道路で2日、武装した集団が国軍の将校など4人を殺害。武装集団の正体は分かっていないが、国軍や警察は、DKBA分派と5日まで散発的な衝突を繰り返した。政府と停戦したDKBA主流派を前身とする国境警備隊(BGF)は、国軍側に加勢してコーカレイ周辺の治安維持に当たっている。武力衝突により、ミャワディからコーカレイ、カイン州の州都パアンに続く幹線道路では、交通量が急減している。バスの運転手は「まだ安全とは言えず、自宅にとどまっている」と明かす。ミャワディの住民は、「新型コロナウイルスだけでなく、紛争まで再発し、生活がますます苦くなっている」と語っている。

#### 5. 太陽光発電事業、ほぼ全てを中国企業が落札

ミャンマー電力・エネルギー省が実施した、複数の太陽光発電所を運営する事業者を選ぶ入札の結果が明らかになり、対象となった29件のうち28件を中国企業が落札した。残り1カ所はドイツの企業が落札した。同省は今年5月、太陽光発電所の事業者を選定する入札を実施すると発表した。30カ所に、合わせて1,060メガワット(MW)の出力を持つ発電所を建設するというものだ。今回の入札対象は29カ所で、残り1カ所について詳細は明らかになっていない。中国勢では、陽光電源(サングロー)が9カ所、中国機械設備工程(CMEC)が8カ所を落札。また、国家電力投資集団(SPIC)傘下企業が4カ所、隆基緑能科技と、地場財閥シュエタウン・グループと中国企業の企業連合がそれぞれ3カ所を、それぞれ落札した。同省は8月、全国30カ所での事業に対して155件の応札があり、うち85件が中国企業と明らかにしていた。中国以外では、タイ企業が22件、ミャンマー企業が21件、欧州企業が10件、日本と米国が計4件など。入札を巡っては、準備期間が短いなど応札の条件が厳しすぎるとして、一部の外国企業や地場企業を排除する意図があるのではとの批判の声が、国内外から上がっていた。

### 《インドネシア》

#### 1. ロヒンギャ297人が漂着、アチェ州

インドネシア・スマトラ島北端アチェ州ロクスマウエの浜辺に7日未明、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの少なくとも297人が乗った木製の船が漂着した。地元当局者によると、ロヒンギャらは上陸後、付近の村落に逃げ込んだが、順次保護され、水や食料が与えられた。181人が女性、14人が子どもだといい、多くがマスク姿で疲れ切った様子で座り込んだり、寝そべったりしている。病気の子ども(13)が病院に搬送された。アチェ州では、6月にもロヒンギャの少なくとも94人が乗った船が地元漁民に救助されている。

### 《カンボジア》

#### 1. EU制裁、日系への影響軽微 欧州向け輸出少なく、状況注視も

欧州連合(EU)によるカンボジアへの関税優遇措置の一部停止が、同国に進出する日系メーカーに与える影響は軽微なようだ。カンボジアから欧州向けに製品を輸出している日系企業が少なく、特惠制度の適用が停止された製品も一部にとどまったためだ。ただ今後のEUの措置次第では、仕向地の割合を見直す必要もあるとして、企業は状況を注視している。EUの欧州委員会は8月12日、カンボジアに適用してきた武器以外の全ての製品を

無関税でEUに輸出できる特惠制度「EBA協定」の一部を停止したと発表した。カンボジアでの民主主義の後退や野党への弾圧を理由に挙げており、実質的な経済制裁となる。対象は衣料品や履物などの一部で、影響額はカンボジアの対EU輸出総額の約2割に相当する10億ユーロ(約1,260億円)に上る見通しだ。こうした中、カンボジアに進出する日系メーカーへの影響について、日本貿易振興機構(ジェトロ)プノンペン事務所の脇坂敬久シニア・インベストメント・アドバイザーはNNAに対し、「在カンボジア日系企業のEU向け貿易の量は少なく、金額的にも微小であることが分かっている」と説明。優遇措置の一部停止について、その影響は限定的と判断しているという。

## 2. 21年の最賃、192ドルで1%上昇に

カンボジアで10日、2021年1月から縫製・製靴産業に適用される法定最低賃金が月192米ドル(約2万370円)になることが決まった。前年から1%、額にして2米ドルの上昇となる。政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は、190米ドルにすることで合意。これに、フン・セン首相が慣例に従って2米ドルを上乗せした。NCMWは最低賃金を20年から据え置きした理由について、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、縫製・製靴産業が受注減などの影響を受けていることを挙げた。主要輸出品である縫製品の価格競争力が低下することを回避したい考えがあるとみられる。カンボジア労働組合連合(CLC)などは今月上旬、縫製労働者の最低賃金を月11.59米ドル引き上げるよう国民議会(下院)で求めている。

## 《フィリピン》

### 1. 政権の中国傾斜止まらず 国軍施設に基地局、設置を容認

フィリピンのドゥテルテ政権が「中国寄り」の姿勢を際立たせている。中国企業と組む新興通信会社に対し、フィリピン国軍(AFP)施設内への基地局設置を容認し、マニラ首都圏近郊の空港改修事業でも中国企業が参画していることへの懸念を一蹴した。新型コロナウイルスで国内経済が傷む中、大型事業も外資企業に頼らざるを得ない状況だが、国の安全保障が揺らぐ恐れがある。「軍事施設内での基地局設置を認める」。ロレンザーナ国防相は8日の議会公聴会で、新興通信会社デイト・テレコミュニティーとフィリピン国軍(AFP)が交わっていた、基地局設置に関する合意をつい先日承認したと明らかにした。デイトはドゥテルテ大統領と近いとされる実業家デニス・ウイ氏率いる持ち株会社ウデンナ・コープと、中国電信(チャイナ・テレコム)の合弁会社。中国電信が40%を出資する中国系企業であることから、議員などが合意を見直すべきだと訴えている。こうした懸念に対し、デイトは声明で「(既に国軍の施設内に基地局を設置している)他の通信大手2社と合意内容は変わらない」と説明。設置する通信機器からの情報収集はなく、必要なら国軍は基地内の取り付け工事で外国人を排除できると反論した。

## 《オーストラリア》

### 1. シドニーの5つ星ホテル、緑地集団が売却へ

中国国有の不動産開発大手、緑地集団(グリーンランド・ホールディング・グループ)は、シドニー中央商業地区(CBD)の5つ星ホテル「プリマス・ホテル」を約1億7,000万豪ドル(約130億円)で売却する準備を進めている。緑地集団の子会社のグリーンランド・オーストラリアのシャーウッド・ルオ社長は、ホテル投資家やホテルの運営会社からアプローチを受け、プリマス・ホテルを売却することを決めたと述べている。プリマス・ホテルの売却に当たってアドバイスをを行っているJLLホテル&ホスピタリティーのデュラン氏は、同ホテルが何年ぶりかで市場に出されるシドニーの主要な5つ星ホテルの一つで、国内外の投資家から大きな引き合いがあると指摘する。一方で、ルクセンブルクに本社を置くアコーインベスト・グループは、中国系の資産運用会社アイプロスペリティ(iProsperity)の

破綻によって売却が実現しなかったオーストラリア国内のホテルを再び売りに出しており、売却額は総額で約2億豪ドルに上る見込み。アイプロスペリティは昨年9月、アコーインベストがオーストラリアに保有する 23 のホテルを買収することで合意していた。だが、アイプロスペリティは今年7月に破綻し、同社のマイケル・グー最高経営責任者(CEO)は投資家に3億 5,000 万豪ドルの負債を抱えて海外に脱出。現在は米ロサンゼルスかカナダのバンクーバーにいとみられる。

以上